

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

日本共産党 根本みはる市議の一般質問

地域を支える 小規模業者へ支援を

13日、日本共産党の根本みはる市議は6月市議会の一般質問に立ちました。その一部を紹介しします。

大企業トヨタ自動車の純利益が過去最高となる中、地域で経営をする中小企業、中でもその大半を占める小規模企業者は、人口減少、高齢化、海外との競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化に直面しており、売上げや事業者数の減少、経営層の高齢化等の課題を抱えています。小規模企業振興基本法では、小規模企業が地域経済の担い手、雇用の創出・維持に大きな役割を果たしていることに着目し、事業の持続的発展を図る施策を、国や地方自治体が連携・協力し講じ



6月議会

小規模企業者の経営実態は

市内の製造業を営む中小企業者におこなったアンケートの結果が「ものづくり中小企業基礎調査報告書」に示されています。ここ3年間で受注単価、受注量、営業利益が「減少」した企業数の割合が減っているとする中、回答のあった中小企業の約4割が、営業利益は前の年に比べて「減少」を見込んでいるという結果があり、中でも小規模の企業は、さらに深刻です。また、商業サービス業では、売り上げ、客単価とも減少で経営は厳しい状況であるとの実態が示され、支援が必要です。

小規模企業者の悉皆(全事業所)調査を

「小規模企業振興基本法」の成立の過程で、中小企業同友会全国協議会からの意見では、「地方自治体の責務」について、地方自治体が小規模企業の実態を把握することが必要であると、全事業所の悉皆調査を求めています。根本市議は、全事業所の調査をおこなうことを求めました。答弁では従来通りの調査

をおこなっていくとしていますが、小規模企業者の実態を

把握しよう求めています。把握し、振興策を検討すべき必要な調査ではないでしょうか。

住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度を 住宅リフォームは573自治体で実施。店舗リニューアル助成は倍増

住宅リフォーム助成制度は、全国573自治体で実施され、秋田県で「直接補助の方が有効」「起爆剤としての有効性がある」として始まり、屋根の張り替え・塗装、台所・浴室・トイレの水回り改修と幅広く、建設業の受注額では個人が29%を占めるなど、小企業・家族経営が住宅リフォームを支えていることを示しています。また、店舗リニューアル助成制度は、秋田県で25自治体

中、16自治体に広がり、湯沢市では助成率50%、上限150万円、秋田市で助成率40%、上限100万円など実施。根本市議はこの循環型経済の振興のための住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度を提案しました。答弁は従来通りのバリアフリー改修等の範囲にとどまりましたが、地域の仕事おこしとしても、実証済みの制度です。

小規模企業振興条例を

小規模企業者の役割

小規模企業者の役割については、小規模企業白書2018で明確にされており、「豊田市商業活性化プラン、ものづくり産業振興プランにおいて、地域の暮らしを支える、地域経済の重要な担い手である」との市の認識を示しました。

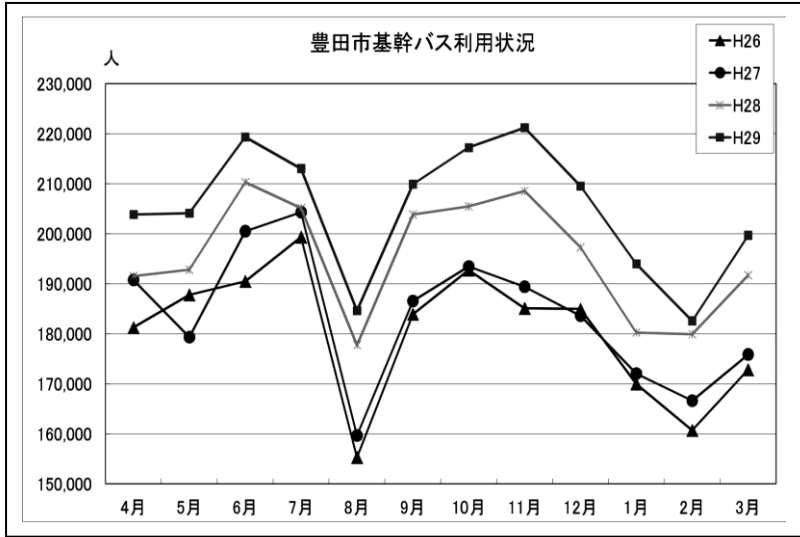
根本市議は、地域経済の活性化のための小規模企業振興条例の必要性があり、「小規模企業振興条例」の制定を求めました。市としての小規模企業の振興の姿勢を明確にした条例の制定は必要であり、これは事業所の9割を占める小規模企業の皆さんの願いです。

おいでんバス利用10年連続増加 高齢者等への「無料パス」事業が必要

基幹バス・地域バスの平成29年度利用状況について、市議会に報告がありました。

基幹バス（とよたおいでんバス）の利用状況は、年間245万9095人。1日当たりの平均利用者数は6737人。公表を開始した平成20年度の実績（120万2347人）と比較して、2倍となり、10年連続での増加となりました。

地域バス15地域の年間総利用者は27万5497



人。平成20年度の実績と比較して1.2倍に増加しています。

豊田市の公共交通として成長してきたバス事業ですが、本来の意味で市民の「交通権」を保障する「社会資本」として成長するためには、高齢者や障がい者など交通弱者に対応する「無料パス」が必要です。

安倍内閣の総辞職もとめ 豊田市駅前で抗議行動

安倍内閣の総辞職を求めて19日、豊田市駅前で行われた抗議行動が行われました。主催は、安倍9条改憲NO！豊田市民アクション、戦争法廃止を求め豊田市民の会。

日本共産党の大村よしのり市議、根本みはる市議、本多のぶひろ市議選予定候補も参加し、「安倍政権に憲法を変える資格はない、米朝首脳会談も実現した今、9条改憲は世界の流れに逆行している」と訴え、小林収元県議、田中九思雄社民党豊田支部長もマイクで訴えました。



再度、追加申し込みを受けへ 防災ラジオ、申し込みは市街地からも多く

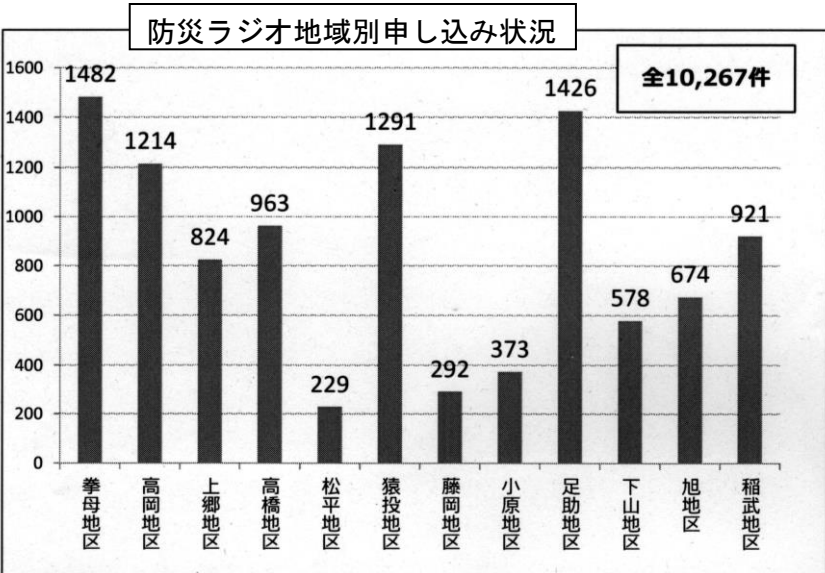
20日、防災情報を自動で受信できる「防災ラジオ」の受け渡しが始まりました。これは、今年1月～2月に申し込みをされた約1万3000台についてです。市役所から届く納付書で防災ラジオ代金を支払い、希望した受け渡し場所（市役所または各支所）に取りに行きます。

市は、当初、6000台の申し込みを見込んでいました

が、大きく上回る申し込みに「うれしい悲鳴」をあげています。今回の申し込み台数は、下記のグラフに示したように、中山間地域だけでなく、豊田市内の「市街地」からも多くありました。

豊田市は防災行政無線の整備にあたって、外部スピーカーでいっせいに知らせる方式をとりました。しかし、合併旧町村地域では、それまで使用していた戸別受信機が使えなくなっただけで、「以前と比べて聞こえない」「豪雨では、何も聞こえず、いざという時には役に立たない」との声がたくさんあがっていました。日本共産党市議団も、議会でも何度もこの問題を取り上げ、住民のみなさんの署名運動と結んで実現してきました。

市は、再度申し込みを受け付けることにしました。販売価格は3000円。受付期間は、7月9日（月）～8月31日（金）※販売は平成31年6月以降の予定。公報とよたの7月1日号に申込書が折り込まれます。



大村よしのり
豊田市議会議員

根本みはる
豊田市議会議員

参院愛知選挙区予定候補
すやま初美

◆毎週土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は市議会議員が相談にのります
◆要予約
お申し込みは市議会議員か
日本共産党西三地区委員会まで
TEL 〇五六四一三二七八五

無料 法律・生活相談
おこなっています